

商学部

1. 商学部の使命・目的・教育目標

【現状の説明】

「同志社大学設立の旨意」に明確に謳われているとおり、同志社大学は、「良心を手腕に運用する人材」の育成を建学の目的とし、それを具現するために、キリスト教主義・自由主義・国際主義を教育理念の柱としている。商学部は、1922(大正11)年に設立された同志社専門学校高等商業部を起源とし、爾来この教育理念を基礎におきつつ、多様な機会を通じて「ビジネスについてのしっかりした専門的知識をもつとともに、幅広い見識をもった人材」の育成を目指してきた。ここにいう「幅広い見識」とは、単なる知識の豊かさを意味するのではなく、自主・自立の精神が旺盛な「キリスト教主義」と「国際主義」に含意されている「良心教育」を根底においた見識にほかならない。

創立者新島は、その遺言において、社員たる者は「倜儻不羈なる書生を圧束せず務めてその本姓に従い之を順導し以て天下の人物を養成す可き事」と言い残している。以上のような理念のもとで、本学部は、学生一人ひとりが、自主的な問題発見能力と論理的な思考を身につけ、複雑な現代社会に対処していくための主体的で冷静な判断能力を養うことを目指している。

商学部の教育理念・目標等は、大学の発行する大学案内や入試関連パンフレット、あるいはWeb (<http://com.doshisha.ac.jp/>) によって広く社会に公表されている。

【点検・評価 長所と問題点】

商学部の教育理念・目標を理解させるために、入学時のガイダンスやクラス担当教員制による指導を行い、入学後早い時期に教員を交えた新入生歓迎会を開催して交流を図っており、参加者も増えている。2004年度からは、建学の精神の主旨を踏まえた商学部生としての自主的な学習意欲と問題意識を喚起することを目的に、1年次生に対し、アカデミック・リテラシー、ビジネス・トピックスという少人数クラスの科目を設けた。履修者の評判もよく、本学部固有の導入教育として一定の成果を挙げているものと評価できる。

本学部の教育理念・目標等の全般的な検証・検討については、特別の委員会等を設けず、教授会を中心に検討をしているが、建学の精神の主旨をふまえた自主的・主体的学習の必要性が学生に十分に浸透しきれているとは言い難いのが現状である。

建学の精神を学生に浸透させるべくきめ細かな、学部教育を行っていくうえで、現状では専任教員が少なく、個々の教員の負担が過重なものとなっていることが問題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も、自主・自立の勉学姿勢を涵養する一方、選択性のある多様な科目をバランスよく配置し、体系的な履修を促すことで、これまで以上に、本学部の教育理念・目標の主旨の徹底を図り、それに沿った学習を促していく。そのため、(1) 建学の精神を活かし、構成員が共有しうる教育理念・目標を新たに再構築し、明文化できるよう、学部内での議論を活発にし、自己点検・評価活動を毎年集約・報告するなど持続的な活動を強めていく。

(2) 商学部における建学の精神の具体化、新しい課題、多様な教育要求に応えるためにも、教育懇談会等の自由な意見交流の機会を設定する。(3) 少人数教育を充実させるためには専任教員の補充を急がなければならない。少なくとも本学の定める専任教員対学生数

比の目標を充足するため、7年計画で専任教員の採用を進める。

2. 教育研究組織

第1章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

3. 学士課程の教育内容・方法等

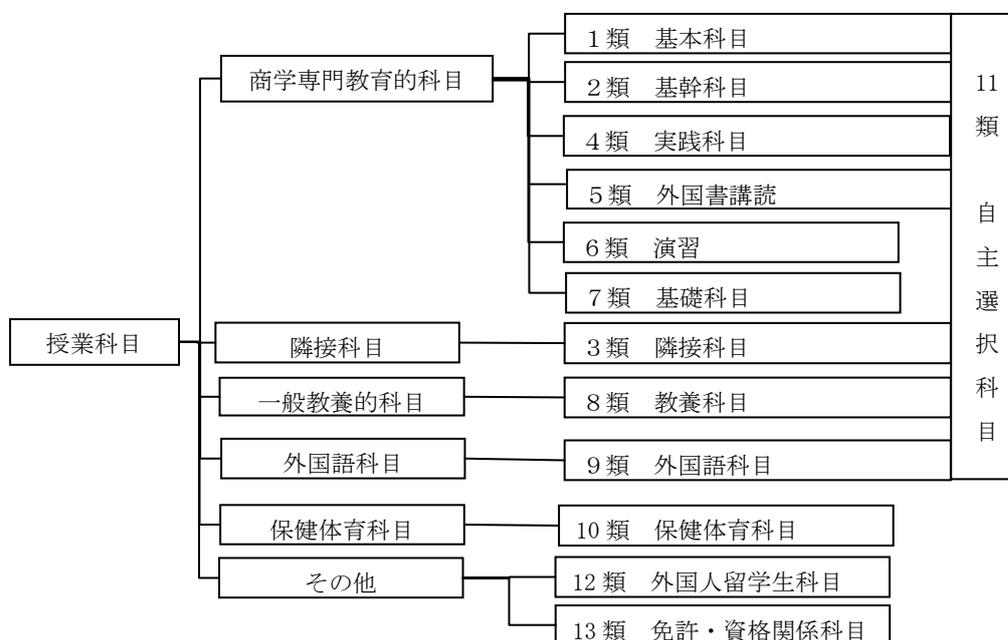
3- (1) 教育課程等

3- (1) -① 学部・学科等の教育課程

【現状の説明】

企業やビジネスにおける実践的で専門的な知識・技能と幅広い教養を身に付けた人材を育成するという目的にしたがって、本学部の教育課程は、「商学専門教育的科目(基本科目, 基幹科目, 実践科目など)」、社会、経済、法律を学ぶ「隣接科目」、他学部設置科目や同志社建学の精神など幅広い分野について学ぶ「一般教養的科目」、及び「外国語科目」、「保健体育科目」、「外国人留学生科目」、「免許・資格関係科目」を1類から13類の科目群として体系的に編成している。このような教育課程により、学校教育法第52条(大学の目的)及び大学設置基準第19条(教育課程の編成方針)の趣旨を実現している。本学部のカリキュラムの体系は図1のとおりである。

図1. カリキュラム体系



本学部は、昼夜開講制を採っており、フレックスAコース(昼間主)、フレックスBコース(夜間主)のコースを設けている。カリキュラムは基本的に両コースとも同一であるが、履修条件については、一部異なるところもある。

商学専門教育的科目については、専門諸領域について基本知識の修得を目指すもので、1年次での履修を義務づけている1類基本科目として「経済原論」、「商業史」、「商業概論」、

「貿易論」,「経営学」,「簿記学Ⅰ」および「会計学」の7科目を設置する。2類基幹科目は,1年次の基本科目の学習を踏まえて,2年次から専門領域についての知識修得を目指すものである。多様な専門領域の中にも,一定のまとまりをもったサブ分類的な領域があることを学生に明確に意識させ,その中から,自己の問題関心に沿った系統的な学習を促す。そのために,2類基幹科目を,A群(経済,商業史,情報処理),B群(商業,金融・保険),C群(貿易,世界経済分析),D群(管理論,企業論),E群(簿記,会計)の5つの科目群に分けて設置している。

なお,各科目群には常設科目以外に,社会の変化や学問の多様化に機敏に対応するため特講科目を設置している。特講科目は,その特性上,毎年開設について検討している。

4類実践科目は,資格取得に必要な専門的知識の修得,専門的技能の習得や実習,実業家や実務家など外部講師による講義などの科目で,単年度ごとに開講される。5類外国書講読は,各種の外国語文献の講読を通して読解力を身につけるとともに,それぞれの原典に触れる機会を通じて専門的知識の充実をはかる。6類演習は3年次と4年次において,比較的少数の学生が1人の担当者の指導のもとに2年間継続して研究を進め,卒業論文を作成することを目的として設置している。演習は学部教育の核であり,4年間の学生生活の柱として重視している。

7類基礎科目は,大学生としての学習・研究に取り組むための基礎的な方法を学ぶことを目的とする「アカデミック・リテラシー」と,担当教員の専門を生かした多面的な教育方法により商学部学生としての学習意欲と問題意識を喚起することを目的とする「ビジネス・トピックス」からなり,どちらの授業も30名定員の少人数で行われる。入学直後の早い段階で大学における基礎的な学習方法を教授するとともに,受講した学生が学習面におけるリーダーシップを発揮し,学業面における牽引役となることを意図して2004年度に設置した。

3類隣接科目は,基本・基幹科目を社会,経済,法律の諸側面から商学専門教育的科目を補完する科目を設置している。

一般教養的科目については,8類教養科目で,幅広い知識の修得,豊かな人間性の涵養を目的とした科目を設置している。外国語の学習をとおして異文化理解と語学力の向上を目指すとともに,国際的視野の確立を目的として,9類外国語科目(英語,ドイツ語,フランス語,中国語,スペイン語,ロシア語およびハンガル)を設置しており,身体活動を通じて健康な自己を形成するとともに,正しい体育観を確立し,生涯にわたる健康な生活態度を養うことを目的として,10類保健体育科目を設置している。

11類自主選択科目は,学生が自己の問題関心と学習意欲に基づき主体的にかつ自由に科目履修を設計できるように設けたものである。他学部の専門的な科目や,大学コンソーシアム京都,同志社女子大学との単位互換制度により提供されている科目等についても11類の卒業必要単位として認めている。また,1~5類,8類,9類でそれぞれの卒業必要単位数を超えて履修する単位数を11類自主選択科目として履修することを可能としている。

12類は,外国人留学生科目で,外国人留学生が本学での生活に慣れ,学習研究の実をあげるだけでなく,日本語・日本文化を深く理解することができるように設置している。

13類は,免許・資格関係科目で,各種の免許・資格の取得を希望する学生のために設置されている。教職免許関係科目の一定の単位を修得すると,高校一種の商業,地理歴史,

公民と中学一種の社会の教員免許を取得することができる。なお、免許・資格関係科目として取得した単位は卒業必要単位とはならない自由科目として設置している。

なお、フレックスBコースは、4年間を通じて今出川と京田辺校地のどちらでも、どの時間帯（昼間、夜間）でも履修が可能で生活空間や生活時間を自由に設計できるコースとして、また資格試験等を目指す学生のために4類実践科目が優先的に履修できるコースとした。そのために外国語科目・保健体育科目の履修についてフレックスAコースと比べ柔軟な履修コースとなっている。

倫理性を培う教育については、本学の建学の精神である「キリスト教主義」に基づき、商学部においては、「神学」、「宗教学」、「人権と差別」などの宗教・倫理教育に関する科目を8類科目に設置している。また、情報倫理に関しては、正課授業とは別に「情報倫理講座」を設置し、新生に受講を義務付けている。本講座を受講し、認定試験に合格することにより、本学の学術情報ネットワークの利用が認められるなど、情報倫理意識の高揚に努めている。

卒業必要単位数は126単位で、次のとおり履修する。1類基本科目から、6科目12単位以上、2類基幹科目から2つの群にわたり28単位以上、1類から7類で76単位以上、8類教養科目から10単位以上、9類外国語科目については、フレックスAコースは、2つの外国語各8単位計16単位以上、フレックスBコースは、1つの外国語8単位以上、10類保健体育科目については、フレックスAコースは、講義、実技各2単位計4単位以上、フレックスBコースは講義又は実技から4単位以上である。11類自主選択科目については、1類～5類、8類、9類および11類設置科目から、フレックスAコースは20単位まで、フレックスBコースは28単位までを卒業必要単位に算入できる。卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合は表1のとおりである。

表1. 卒業必要単位数に占める専門教育的科目、一般教養的科目、外国語科目の割合

	卒業必要 単位数	専門教育的科目		一般教養的科目		外国語科目	
	単位数	単位数	比率	単位数	比率	単位数	比率
フレックス Aコース	126	76～96	60.3% ～76.2%	10～30	7.9% ～23.8%	16～36	12.7% ～28.6%
フレックス Bコース	126	76～104	60.3% ～82.5%	10～38	7.9% ～30.2%	8～36	6.3% ～28.6%

【点検・評価 長所と問題点】

1997年度以降に導入された昼夜開講制、セメスター制は、科目選択の多様性の増大、集中的な講義による学習効果向上等の当初の目的は達成されたものと評価している。

商学部のカリキュラムでは多様な科目を比較的自由に選択履修できる。設置科目は現実の経済・経営・産業にかかわる問題や制度と直接的に関係するものが多く、学生は、現実感覚をもちつつ自らの問題意識にもとづいて自由に学習することができる。

また、4類実践科目は、単年度ごとの開講であるが、社会の環境変化に柔軟に対応し、社会の第一線で活躍するさまざまな分野の実務家を講師に迎え、経済のダイナミックな動きを肌で感じることができる科目群は、大きな魅力として自負できるものである。

基幹科目には社会の変化に柔軟に対応できるように特講科目を設置しているが、常設科目とあわせた体系的なまとまりについては、毎年の再検討が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

商学部のカリキュラムは、学生や社会の要請に応えるために調整を繰り返しながら現在の構成を築き上げてきた。しかし、前述したように学生は自身の専攻分野を明確に意識せずに履修している場合がある。そこで、現在の学生や社会の要請への対応として、2類基幹科目の群の壁を越えた群横断的な群際科目やプロジェクト科目の設置を検討している。

また、7類基礎科目について2005年度からクラスを大幅に増やすとともに、1クラスの定員を30名から20名とすることで商学部の導入教育を強化することにした。

さらに、11類の枠内で副専攻制度を2005年度から導入する。他学部の学問領域に興味を持った学生が、他学部提供のパッケージ科目群から必要単位を修得し、完修した場合に「副専攻」終了の資格を与える制度である。2005年度は法学部が提供する副専攻パッケージと保健体育研究室が提供するものの履修が可能となる。副専攻制度は、総合大学としてのメリットを活かす上で重要な取り組みである。

今後は、副専攻制度については、11類自主選択科目の枠組み外での実施（2005年度から導入する制度は、11類自主選択科目の枠組みの中で実施するため、卒業必要単位数として算入できる単位数には制約がある）も念頭に入れ検討する。

さらに中・長期的には、カリキュラムを全体的に再構築することを検討する。

3-（1）-② カリキュラムにおける高・大の接続

【現状の説明】

商学部では、入学直後の早い段階で大学における基礎的な学習方法を教授するとともに、受講した学生が学習面におけるリーダーシップを発揮し、学業面における牽引役となることを意図して、7類基礎科目を2004年度に設置した。大学生としての学習・研究に取り組むための基礎的な方法を学ぶことを目的とする「アカデミック・リテラシー」と、担当教員の専門を生かした多面的な教育方法により商学部学生としての学習意欲と問題意識を喚起することを目的とする「ビジネス・トピックス」からなり、どちらの授業も少人数で行われる。

また、商学の専門諸領域について基本知識を修得するために、「経済原論」、「商業史」、「商業概論」、「貿易論」、「経営学」、「簿記学Ⅰ」および「会計学」の7科目を1類基本科目として、1年次に履修を義務付けている。

【点検・評価 長所と問題点】

2004年度から導入教育科目として設置したアカデミック・リテラシーとビジネス・トピックスは、登録希望者の半数も受講できない状況であった。このことから導入教育、少人数教育に対する高いニーズがあると判断できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

導入教育面では、新入生の学習意欲、問題意識を専門科目の履修につないでいけるように基礎科目を充実していく。7類基礎科目は、2005年度にはクラス数をアカデミック・リテラシー、ビジネス・トピックスそれぞれのクラス数を4クラスから16クラスへ大幅に増やすこととした。これは、基礎科目受講生が商学部学生の学業面の牽引役となるように入

学定員の約3分の1の学生が履修することを想定してクラス数を設定したものである。

今後もクラス増設を検討していくと同時に、小クラスを活かした形で個別の履修指導等、1年次から教員と学生の緊密な関係を築いていくことを検討する。

3-(1)-③ カリキュラムと国家試験

【現状の説明】

商学部の4類実践科目には、資格取得に必要な専門知識の修得を目的とした科目を設置しており、学生は、課外講座としての資格試験講座とあわせて活用している。

次に、各種国家試験等と関連する授業科目、講座を示す。

①公認会計士・税理士

正課科目：商業簿記「日商1級」、工業簿記「日商1級」、会計学「日商1級」、原価計算「日商1級」(4類実践科目)

課外講座：日商簿記検定対策講座(2級・3級)(資格試験講座)

②中小企業診断士

正課科目：中小企業診断Ⅰ、Ⅱ(4類実践科目)

課外講座：中小企業診断士講座(資格試験講座)

③ファイナンシャル・プランニング技能士

ファイナンシャル・プランナー(基礎・応用1・応用2・実践)(4類実践科目)

④証券アナリスト

証券アナリスト講座(資格試験講座)

⑤情報処理技術者

初級システムアドミニストレータ講座(資格試験講座)

⑥ビジネス・イングリッシュ(TOEIC)

実践ビジネス・イングリッシュとTOEICテスト対策講座(資格試験講座)

公認会計士2次試験の同志社大学出身者の合格数は、2004年が56名、2003年48名、2002年32名である。この数字は関西地域にある私立大学の中では常にトップであり、全国でも常にベスト10に入っている。商学部出身者の占める割合が最も高い。税理士試験等の国家試験合格者等の実態については、詳細の把握はできていない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

個人情報保護法施行により難しい面があるが、国家試験等の受験者と合格者を正確に把握し、講座の成果を明確にすることが必要である。

少なくとも正課、課外を問わず、商学部が開設している講座受講生には受験の有無、可否について報告を義務付けることを検討する。

3-(1)-④ インターンシップ、ボランティア

【現状の説明】

商学部では2003年度より正課科目として、「インターンシップ・プログラム」という科目名で4類実践科目に設置している。この科目には、本学キャリアセンターが提供するクラスと大学コンソーシアム京都が提供するクラスの2つがある。大学コンソーシアム京都が実施するクラスは、受け入れ企業の業種、実習方法によりビジネスコース、パブリック

コース、プログレスコースの3種類が用意されている。

2004年度の登録者数はキャリアセンタークラスが120名、コンソーシアム京都提供クラスが50名の合計170名であった。受け入れ企業数は、キャリアセンタークラスが70社、コンソーシアム京都クラスが46社の合計116社であった。ビジネスを実際に体験、実習できることから学生の関心も高く受講希望が非常に多い。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

受け入れ企業が多様で、学生は自らの関心に近い企業を選択できる。実際の企業での就労を体験することにより、大学で学んだ社会の諸課題と、その問題解決に向けての考え方、専門知識・理論との統合をはかること、学生が将来の自らの仕事、キャリアについて考えるに際して、より深い就業意識の形成に資することを目的としているが、それはおおむね達成されている。一方、受け入れ企業数に比べて受講希望者が多く、希望者の半数は受講できない状況になっている。

受講希望者のニーズに応えるように、受け入れ企業数と業種数をさらに増加するよう努める。

3-(1)-⑤ 履修科目の区分

【現状の説明】

教育課程は前述した「3-(1)-① 学部・学科等の教育課程」のとおりである。

商学部では、学部学則および一般内規にしたがい、4カ年以上在学し、126単位修得することが卒業の要件である。126単位の内訳は以下の表2のとおりである。

表2. 卒業必要単位数の内訳（2005年度生）

<フレックスAコース>

科目区分	1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類	8類	9類	10類	11類	合計
	基本科目	基幹科目	隣接科目	実践科目	外国書講読	演習	基礎科目	教養科目	外国語科目	保健体育科目	自主選択科目	
単位数	12以上	28以上	76以上					10以上	2カ国語各8	講義、実技各2	20以下	126以上
									16以上	4以上		

<フレックスBコース>

科目区分	1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類	8類	9類	10類	11類	合計
	基本科目	基幹科目	隣接科目	実践科目	外国書講読	演習	基礎科目	教養科目	外国語科目	保健体育科目	自主選択科目	
単位数	12以上	28以上	76以上					10以上	1カ国語8以上	4以上	28以下	126以上

商学部では、自主選択科目を設けることにより、学生は自身の問題意識に基づき多様な履修プログラムを組むことが可能になり、学生の一層の学習意欲向上がはかられている。

【点検・評価 長所と問題点】

教育課程では、科目選択の自由度が高い。そのため学生の科目選択が特定の科目群に集中する傾向がある。例えば、2類基幹科目では多くの学生がB群とD群を選択している

(2003年度入学生ではその73%)。問題意識が高く、学習意欲に富んだ学生にとっては有効に働いているものの、安易な履修に走る学生もある。6類の演習では、基本科目、基幹科目を通じて自ら選択した専門領域をより深く研究するというところに主眼が置かれるが、学生が選択した2類基幹科目の2つの群と演習の専攻分野内容が全く一致しない場合もあり、2群選択が学生の体系的な履修をきちんと促しているとは言い難い面がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

科目選択の自由度を活かしつつ、体系的な履修が可能となるように選択した2群と演習の研究内容とに整合性を持たせるような方法を検討する。また、前述したように学生が自身の専攻分野を明確に意識せずに履修している場合が多いことから、現在の学生や社会の要請への対応として、2類基幹科目の群の壁を越えた群横断的な群際科目やプロジェクト科目を従来とは異なる科目区分として設置することについても早急に検討する。

3-(1)-⑥ 授業形態と単位の関係

【現状の説明】

本学の授業科目の単位数は、学則第9条第3項に基づき、①「講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本大学が定める時間の授業をもって1単位」、②「実験、実習、実技等については、30時間から45時間までの範囲で本大学の定める時間の授業をもって1単位」としている。

商学部における講義及び演習は、1週2時間(90分)の授業を1コマとし、15週で2単位である。本学部で設置している科目の大部分がこの形態であるが、1週4時間(180分)の授業を15週行い4単位としている科目もある。

実技等の科目として、体育実技、外国語科目等は、1週2時間15週の授業で1単位としている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

授業形態および授業による教育効果、授業時間外に必要な自習等を考慮して、各科目の単位数が適切に定められていると考えている。現時点で、授業形態と単位の関係については妥当なものと考えているが、学部内に設置している自己点検・評価問題検討委員会アンケートを継続的に実施し、それが妥当かどうか、さらには Semester 制度に対する評価等も含めて、状況の把握に努める。

3-(1)-⑦ 単位互換、単位認定等

【現状の説明】

他大学との単位互換 同志社大学として、大学コンソーシアム京都および同志社女子大学と協定を締結し単位互換を行っている。大学コンソーシアム京都との単位互換は、京都地域を中心に49大学・短期大学が提供する科目の履修を本学部の単位として認定するものである。学生の幅広い関心と興味に応じて、ほぼ全学問分野にわたる科目が提供されており、提供科目数は約300科目ある。同志社女子大学との単位互換については、数十科目が提供されており、この中には音楽学科の科目など本学にはない科目が多くある。これらの科目は、学則第9条の2に従って、学部教授会の定めるところにより修得単位として認定される。

商学部においては、大学コンソーシアム京都および同志社女子大学との単位互換科目は、11 類自主選択科目として設置している。大学コンソーシアム京都との単位互換は、毎年約 100 名程度の学生が履修しており、2004 年度には 108 名の履修申し込みがあり 86 名が履修した。同志社女子大学との単位互換は、毎年約 30 人程度の学生が履修しており、2004 年度には 29 名の履修申し込みがあり 25 名が履修した。

単位認定 入学前の既修得単位の認定については、学則第 9 条の 4 に従って、「本大学における授業科目の履修とみなし」、学部教授会の定めるところにより単位を与えることができる。また、文部科学大臣が別に定める学修の単位の認定についても、学則第 9 条の 3 に従って、同様である。

商学部においては、当該学生からの申請に基づき、当該申請科目について、本学部設置科目のどの科目の履修とみなすかを教務主任が審議し、単位認定をする。また、2003 年度から、語学の単位認定制度を実施している。この制度は、学生の自主的な学習意欲の向上をねらいとし、在学中に TOE I C, TOE F L - C B T, 実用英語技能検定試験で一定の水準以上の成果を修めた場合に「実践英語」として最高 6 単位まで英語の単位認定を行うものであり、2004 年度の認定者数は 63 名であった。

【点検・評価 長所と問題点】

大学コンソーシアム京都及び同志社女子大学との単位互換により、学生の幅広い関心と興味に応じて、文化、芸術、政治、経済、自然科学などほぼすべての学問分野にわたる履修が可能となっている。

「実践英語」としての単位認定は、英語の単位履修として定着してきている。学生にとって科目履修が効率的になるという側面があると同時に、目標値が明確となり、1・2 年次で英語の卒業必要単位を修得した学生にとっても継続して語学学習のためのモチベーションを保つために有効と思われる。

編入学生が、入学前に取得した単位の認定作業は、1 科目ずつ同志社大学に設置する科目としての認定作業をしているため、かなり煩雑となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

単位互換については、学生の幅広い関心と興味に応じた科目履修が可能になり有効な制度であり、今後も継続していく。また、単位認定は科目履修が効率的になるため、「実践英語」以外に、英語以外の外国語科目の検定試験で一定水準以上の成果を修めた場合の認定等、大学の授業以外の多様な学修の単位認定について継続して検討していく。

編入学生については、外国語科目、保健体育科目等で一括単位認定を行い、基幹科目を中心に履修ができるようなシステムも考えていく。

3 - (1) - ⑧ 開設授業科目における専・兼比率等

【現状の説明】

2005 年度の外国語、保健体育科目等を除く商学部開講科目 (1 類～7 類) 177 科目 390 クラス中、専任比率は 78.1% である。1 類基本科目の専任比率は 73.2%、2 類基幹科目の専任比率は 58.7% である。実業家や税理士・公認会計士による講義科目が設置されている 4 類実践科目では、その特殊性から担当者の半分以上が嘱託講師である。

2004 年度から 7 類基礎科目としてアカデミック・リテラシーとビジネス・トピックスを

開設したが、全て専任教員によって行われている。6 類演習も同様に商学部教育の根幹をなす少人数教育部分は専任教員が担当している。

嘱託講師との連携は、専任教員個人との授業内容についての連絡にとどまっており、本学部として組織的に行われていない。

【点検・評価 長所と問題点】

2005 年度の 2 類基幹科目の専任比率は昨年度と比べ若干低下することになる。商学部カリキュラムの根幹を成す基幹科目は、できるかぎり専任教員が担当することが望ましい。

【将来の改善・改革に向けた方策】

商学部は専任教員数が学部規模に比して少ない現状である。専任比率を上昇させるためにも専任教員を増やすことが求められている。そのために、大学の教員増員計画に沿って、本学部教員採用の年次計画策定に着手する。

3 - (1) - ⑨ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

【現状の説明】

社会人の受け入れにあたっては、フレックス B コースで特別選抜入試を実施している。試験科目として小論文と口述試験を課し、2004 年度からは社会人対象の第 3 年次編入学試験も実施している。フレックス B コースでの受け入れのため、1 年次から 4 年間を通じ、両校地（京田辺・今出川校地）および両時間帯（昼間・夜間時間帯）で受講することが可能で、授業時間割の選択の幅が広がる学びやすい環境を提供している。また、B コースでは、保健体育科目の履修（実技、講義科目をともに履修しなければならない A コースとは異なり、実技、講義科目の区別は問わない）、語学の履修（2 カ国語を履修しなければならない A コースとは異なり 1 カ国語の履修が卒業要件）において配慮している。

留学生に対しては入学式前に他の新入学生とは別に詳細な履修指導を行っている。また、留学生担当の教員を設けて、常時相談に応じることができる体制を整え、特に履修状況の芳しくない学生等に対しては個別に指導している。また、全学の留学生科目運営委員会が提供する日本語 A（文型・文法）、日本語 B（読解）、日本語 C（作文）、日本語 D（漢字）を 12 類外国人留学生科目として設置し、より教育効果を高めるためプレースメントテストを実施し、能力別クラス編成で授業を行っている。上記日本語科目のうち 4 単位を、9 類科目（外国語科目）の単位に代えることができる。

【点検・評価 長所と問題点】

社会人学生にとって現制度では相当の配慮がなされている。また、外国人留学生に対してもきめ細かい指導が実施されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

留学生に関しては、大学生活に溶け込めずに悩み、成績が芳しくない学生が増えている。留学生には留学生担当教員への連絡を頻繁に行うことを義務付けるなど、履修指導の改善に努めており、今後もきめ細かい指導を継続していく。

3 - (1) - ⑩ 生涯学習への対応

【現状の説明】

2004 年度に、教育訓練給付制度（厚生労働省所管）の対象講座として指定を受けた「商

学部経理実務中級コース」を開設し、一般社会に対して開放している。さらに本コースは、大学コンソーシアム京都を通じて「シティカレッジ」科目として提供している。また、正課科目の提供以外に、2003年度、2004年度には大同生命保険株式会社の寄付を得て、中小企業経営者およびその後継者を主な対象として寄付講座（「中小企業経営の革新と活性化」「地域経済・地場産業の活性化と中小企業経営」）を実施した。

【点検・評価 長所と問題点】

教育訓練給付金制度の対象講座として指定を受けた「商学部経理実務中級コース」は2004年度には一般市民の受講者がいなかった。

【将来の改善・改革に向けた方策】

充実した制度の下で生涯学習できることを社会人に対して積極的にPRしなければならない。さらに社会人の受講の便宜を図るために、例えば大阪でのサテライト授業について、全学的な体制のもとで取り組むことも検討すべきである。

3-（1）-⑩ 正課外教育

【現状の説明】

商学部ではさまざまな資格取得等をめざす学生をサポートする資格試験講座を設けている。日商簿記検定試験対策講座（2級、3級）、中小企業診断士講座、初級システムアドミニストレータ講座、証券アナリスト講座、実践ビジネス・イングリッシュとTOEICテスト対策講座、ファイナンシャル・プランナー講座（試験直前対策）を開講している。これらはすべて社会的にニーズの高いものである。各講座には教育効果を高めるため定員を設けている。2004年度の受講生は、日商簿記検定対策講座の2級商業簿記（4クラス）85名、2級工業簿記（3クラス）87名、3級商業簿記（4クラス）179名、中小企業診断士講座26名、初級システムアドミニストレータ講座48名、証券アナリスト講座20名、実践ビジネス・イングリッシュとTOEICテスト対策講座（4クラス）35名、ファイナンシャル・プランナー講座（試験直前対策）5名であった。

【点検・評価 長所と問題点】

正課の講義を軸とし、資格試験を目指す学生に提供している講座は、通学の利便性、経済的負担面などからメリットがある。事前にガイダンスを実施しているため、全般的に履修意識が高い学生が集まっているが、中には受講半ばにして安易にやめてしまうケースも多々ある。受講料の安価さもひとつの要因になっているのかもしれない。また、それぞれの講座受講生が、どの国家試験等を受験し、合格したかについても詳細に把握ができておらず、講座の実効性についてもきちんと受講生に伝わっていない。資格試験講座では、毎年受講生に対してアンケート調査を実施しているが、そういった声を反映し、2004年度からは「実践ビジネス・イングリッシュとTOEICテスト対策講座」を開講している。なお、大学の学年暦の開講期間のみでの講座実施では、時間的に資格取得のための内容が十分こなせないといった問題点もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度からは、ファイナンシャル・プランナー3級技能士合格に向けた講座を開講する。今後も学生の多様なニーズに可能な限り添えるようにしたい。一方で、受講料収入では、講師料を初めとする諸経費をまかなえず、大学として、または学部として資格試験講

座の位置づけを明確にしていく必要がある。

今後、資格試験講座を商学部だけで展開していくことが適切か、全学で展開していくことが適切か考える時期に来ている。

3- (2) 教育方法等

3- (2) -① 教育効果の測定

【現状の説明】

2002年度秋学期から全学的に統一された項目、学部独自の項目および担当者独自の項目からなる授業評価アンケートを実施している。商学部では1類基本科目、2類基幹科目、4類実践科目、7類基礎科目の全科目についてアンケートを実施している。学生自身の授業への取り組みや教員の授業の進め方等について20項目以上にわたって質問を行い、学部別集計と大学全体の集計結果については、冊子にして学生に配布するとともにWebでも公表している。科目ごとの集計結果についてはアンケート用紙を含め担当教員に送達している。

教育効果評価の一指標は、4年間で卒業することであるが、4年間で卒業できない留年率はここ数年12%から14%で推移している。なお、就職希望者の就職率はほぼ100%であり、就職先業種では、男性がメーカー31.2%、金融26.5%、公共・その他15.8%の順で、女性が金融36.4%、メーカー19.0%、サービス14.4%の順である。

表3. 卒業生の進路状況 (2004年度卒業生、春学期卒業を含む)

学 科	卒業者数	本大学大学院		他大学大学院		一般企業		公務員等		その他	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
商学科	1,063	20	1.88	14	1.32	721	67.83	67	6.30	241	22.67

【点検・評価 長所と問題点】

授業評価アンケートにおいて全学共通の質問だけでなく、商学部独自の質問および担当者独自の質問を付け加えて尋ねている。アンケートの結果を各教員がどの程度授業にフィードバックさせているのかについては各教員に委ねている。一定の期間をアンケート期間にあてるため、その間、学生は毎講時アンケートに回答することになる。アンケート実施開始当初と比べ半ば機械的に回答してくる学生も少なくない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

アンケートの質問項目について継続的に検討していくとともに、アンケートの方法についてもWebを利用することについて検討を進める。また、アンケート結果が、授業にフィードバックされているのかのどうかについて組織的な把握方法、客観的な教育効果測定方法を考えていく。

3- (2) -② 厳格な成績評価の仕組み

【現状の説明】

4年間にわたりバランスよく効果的に履修できるように、1年間に登録できる単位に上限を設けている。1年次40単位、2年次44単位、3年次40単位、4年次52単位で、さらに

各学期にも最低登録単位数（1年次・2年次・3年次 10 単位，4 年次 2 単位）および上限（1 年次 30 単位，2 年次 34 単位，3 年次 30 単位，4 年次 50 単位）を設定している。

2004 年度から全学的に G P A 制度を導入した。各科目の成績を 5 段階（A：特に優れた成績を示した，B：優れた成績を示した，C：妥当と認められる成績を示した，D：合格と認められる最低限度の成績を示した，F：合格と認められるに足る成績を示さなかった）で評価し，各成績評価段階に 4.0～0.0 の評点を付与して 1 単位あたりの評定平均値を算出している。成績通知書には履修した全ての科目の評価と G P A が記載され，成績証明書には不合格科目を除く履修した全ての科目の評価と G P A が記載される。一方で，学部としてもより質の高い教育を提供していかなければならないことから，授業クラスごとの評定の平均値や分布を W e b で公表し，また，学生からの授業内容・授業方法に関する改善の要望や成績評価に関する質問や異議申し立てを受け付け，調査し回答するためにクレーム・コミッティ制度を設けている。

なお，成績評価基準はシラバスに明記し，学生には履修登録前に周知している。また，過去の成績評価（得点分布）については W e b にて公表している。

上記のとおり G P A 制度導入により，厳格な成績評価を実施するとともに，所属演習の担当教員から論文指導などを通じてきめ細かく指導を受けることで，卒業時における学生の質を保証している。

【点検・評価 長所と問題点】

G P A 制度による成績評価制度では，学生は自分の成績をより真剣に考えなければならなくなる。試験放棄をした場合も評価 0 ポイントとして G P A に反映されることから，安易な登録が抑制される。一方で教員には，学生に対してはより質の高い教育を提供していかなければならないといった意識が高まってきている。

G P A 制度導入にともない，成績評価に関する質問や異議申し立てを制度化したことに伴い，採点に対する質問状の提出者も増えている。教員は採点に対する説明責任を負うことになり，今まで以上に厳格かつ適切な成績評価を行っている。

なお，演習に所属しない学生が 15% 程度おり，その学生には十分に指導が行き届かない面がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

成績評価については各担当教員に委ねられている。同一科目であっても担当教員によって評価に差異がみられることもある。成績評価（得点分布）を公表したことで各教員それぞれの評価区分での割合が平均化してくることも予想されるが，今後は各成績区分の割合の目安，平均 G P A を示す等，成績評価の基準や方法の標準化の必要性について検討する。

3－（2）－③ 履修指導

【現状の説明】

入学直後に，オリエンテーションを実施し，授業と単位，履修体系について説明をするとともに，個別履修相談，登録相談の窓口を設け，4 年間にわたりバランスよくかつ効果的に履修できるように指導している。また，約 40 名のクラスを設け，その担当教員が入学直後に指導を行うとともに，1 年次の春学期終了時点で履修状況が芳しくなかった学生と，1 対 1 の面接を通して履修指導を行っている。さらに，1 年次終了時の成績通知書交付時も

同様に履修状況がよくない学生と1対1の面接を通じて履修指導を実施している。オフィスアワー制度は設けていないが、学生は事務室を通じて、または、直接教員に連絡をとって、適宜研究室をたずねて指導を受けている。また、事務室でも適宜教務担当者が対応する体制をとっている。

【点検・評価 長所と問題点】

従来の履修状況の芳しくなかった学生に対する指導は、1年次終了時の1回のみであった。しかし、できるだけ早期に対応する方が効果的との判断から、2003年度から1年次春学期の終了時点に実施することとした。さらに成績通知書は必ず取りに来るということから学年終了時には成績通知書交付時に履修指導することとした。そのことで履修状況が芳しくない学生が指導を受けることは従来と比べ非常に増えた。2004年度にはGPA制度導入も手伝って成績不良者の割合が激減した。

なお、履修状況の芳しくなかった学生は呼び出しに応じないことが多い。学年終了時は成績通知書交付時に実施するため否応なく指導できるのに対して、春学期終了時点では、呼び出した上での指導のため出席率は低くなる。京田辺校地でほとんどの授業を受ける1・2年次生に対しては、教員研究室が今出川校地にあることもあって、常時指導が実施できるような体制はとられていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

1・2年次生に対してきめの細かい履修指導を行うには、少人数クラスで継続的に学生指導を行っている7類基礎科目の担当教員による指導が制度的に行われるよう検討をする。なお、学生がインターネットを通じて気軽に相談できるような学修支援システムの全学での実施が検討されている。

3- (2) -④ 教育改善への組織的な取り組み

【現状の説明】

全学的には2004年4月から全学的な教育施策の企画・開発、ならびに教育活動の継続的な改善の推進と支援を行うことを目的として教育開発センターが設置された。その中には、カリキュラムや履修等の全学的・制度的な見直しに加え、教員の教育内容・授業方法の改善をはかることを目的としてFD支援部会が設置され、全学的に教育改善に取り組んでいる。2002年度秋学期から実施している学生による授業評価アンケートも、現在FD支援部会に継承されている。

シラバスは、全学的に統一された書式で、授業の概要、授業計画、成績評価基準、テキスト、参考書等を明確に記載するものとなっており、開講している全科目について作成している。年度始めに全学生にCD-ROMにより配布するとともに、本学のWebで公開している。

学部での教育改善については、主任会メンバーが中心となって検討しているが、基礎科目を設置したことを契機に2005年度からは導入教育における授業運営と改善について審議することを目的とした基礎科目運営委員会を設置し、学部導入教育全般について継続的に検討することになった。

【点検・評価 長所と問題点】

教育開発センターの設置は、これまで各学部が実施してきた教育改善への取り組みを全

学として行うものである。全学的に取り組みかつ学部で独自に改善を進めることで従来にも増して適切な対応が可能となった。

シラバスについては、統一された書式にはなっているものの教員間で記入に幅がある。また、仕様としては教員が直接入力できるようになっているものの、入力方法が簡単ではないため、学期中での更新はほとんど行われていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

全学として設置されている教育開発センターの部会と連携をとりながら、改善を進めていくことになる。授業評価アンケートについては、Webを利用するなど学生の意思が的確に反映できるような方法を検討すると同時に、結果についてさらに有効活用することを考えていく。

シラバスについては、最新の授業情報を学生に迅速に周知できるように、各教員が、簡単に直接入力し、更新する仕様への変更を検討中である。

3－（２）－⑤ 授業形態と授業方法の関係

【現状の説明】

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれか（学部学則第8条の2）で行われる。本学部の授業は、いずれも半期で完結する。講義は、1人もしくは複数の教員が専門分野を教授する授業と、実業家や実務家など外部講師がリレー方式でそれぞれのアプローチから主題について講義を行う形式の授業とがあり、大半の科目が講義である。演習は、指導教員のもと討論・発表などを少人数で行うもので、第6類の演習Ⅰ～Ⅳがそれである。また、第7類基礎科目のアカデミック・リテラシーとビジネス・トピックスは少人数の演習形式で行っている。実習は、情報処理、インターンシップなどの授業で行われるものである。

なお、マルチメディア対応の機器を配備した教室を設置し、小教室でもメディアワゴン等を配備することにより各種機器が利用できるようになっている。

【点検・評価 長所と問題点】

大規模教室での講義が多く、2004年度には受講生が800人を超える講義が8科目あった。授業形態によっては、大人数でも教育効果が期待できるものもあるが、小規模で受講できる科目が少ないことに対して学生の不満が出てきている。科目選択の自由度が高いことで特定の科目に登録が集中すること、また、設置クラス数が少ないことに原因があると思われる。

なお、演習形式で行っている基礎科目受講生のアンケート結果では、その評価はきわめて高く、低年次生から演習形式での授業を充実させていくことが必要である。

マルチメディア機器を活用する教員も年々増えているが、教員の自主的な取り組みに委ねられたままである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は、演習形式で行う基礎科目を充実させ、科目数を増やすと同時に小規模での講義を増やす。また、前年度に一定の人数を超過する受講生があった科目については、クラス数を増設する予定である。

なお、マルチメディア機器利用にあたっては、全学の教育開発センターと連携をとりな

がら効果的な活用を進めていく。

3－(3) 国内外における教育研究交流

【現状の説明】

同志社大学は、創立者新島襄がアーモスト大学で学んだことにより、伝統的に欧米諸国の大学との交流が活発であったが、近年は、アジア、特に中国、韓国の大学との交流も増え、現在、22カ国60大学と交流協定を結んでいる。商学部の2003～2004年度の協定校への留学人数は6名である。2004～2005年度の留学人数は2名である。また、Overseas English Language Program（カナダ・マニトバ州にあるウィニペグ大学に短期留学するプログラム。生涯教育センターのプログラムで約14週間研修を行い、午前中は英語の授業、午後はディベート、ディスカッション、および国際関係やカナダ文化研究について英語で講義を受講）による留学人数は2003年度が6名、2004年度が1名である。

本学は、早稲田大学と学生交流に関する協定を締結し、相互に学生を1年間派遣し受け入れ、修得した単位を相互に認定している。大学全体の派遣・受入数は毎年15～20名程度で、商学部の実績は、派遣1名、受入0名（2004年度）である。早稲田大学で修得した単位については、本学部の11類科目及び他の類の相当する科目として、ほとんど認定している。

【点検・評価 長所と問題点】

海外留学については比較的協定校が多く制度が充実している。

早稲田大学への派遣学生は、商学部での出願者数は毎年10名を超えるが、受け入れ枠が大学全体として15～20名程度のため、商学部からは1、2名の派遣にとどまり、学生の要請に十分応えられていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学として、大学の国際展開、国際交流を戦略的に推進するために、「国際センター」を「国際連携推進機構」（仮称）に改組・拡充する基本方針のもと検討をすすめている。これにより、学部レベルでの国際交流活動の一層の支援が期待される。

今後、国内外の留学先を拡大する努力とともに、研究交流についても、個人的な活動を集約し、可能なところからプロジェクト的な研究協力、スタッフの相互派遣、情報交換など、研究組織間の交流を開始したい。

4. 学生の受け入れ

4－(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

商学部の学生募集方法、選抜の方法については、大学の発行する大学案内、入試ガイド、さらにはWeb等で広報に努めている。本学部では、多様な背景をもった学生を受け入れるため、複数の選抜方法を実施しており、各入学者選抜における募集人数および受け入れ人数は2005年度入試では表4、5、6のとおりである。

表 4. 各入学者選抜方法による募集定員（2005 年度入試）

	一般	センター	A0	指定校制 推薦	学内推薦	スポーツ 推薦	留学生 別科	社会人
フレックスAコース	309	35	25	155	139	35	2	—
フレックスBコース	61	5		60	14	—	—	10
計	370	40	25	215	153以内	35	2以内	10

表 5. 一般選抜入学試験の志願者，合格者，入学者数および実質倍率

(1) 志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学												
商学科	4,525	1,757	676	4,652	1,567	628	5,043	1,487	561	4,203	1,144	405	4,517	1,322	466
入学定員	1,060			1,040			1,020			850			850		

(2) 実質倍率（合格者数／受験者数）

学 科	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
商学科	2.52	2.90	2.95	3.59	3.36

表 6. 大学入試センター試験を利用する入学試験の志願者，合格者，入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学												
商学科	622	313	18	861	311	9	543	193	15	736	304	17	570	236	5

一般選抜入学試験 全学一斉に行う試験日と学部別に行う試験日の2回，受験することができる。全学共通の試験問題によって行う。科目は，英語，国語，地理歴史・公民・数学（日本史，世界史，現代社会，政治・経済，数学の5科目から1科目選択）であり，学部個別に行う試験日では，地理歴史・公民・数学の選択科目のうち，現代社会が除かれ，数学の出題範囲が全学一斉の試験日のそれとは異なる。試験時間及び配点は，英語（100分，200点），国語（75分，150点），地歴・数学（75分，150点）である。2回の試験結果を合わせ，高偏差値順に合格とする。

大学入試センター試験を利用する試験 大学入試センター試験の，①外国語（英語，ドイツ語，フランス語，中国語，韓国語から1科目選択）（200点），②国語（200点），③地理歴史，公民から1科目（100点），④数学Ⅰ，数学Ⅰ・数学Aから1科目（100点），⑤数学Ⅱ，数学Ⅱ・数学B，工業数理，簿記，情報関係基礎から1科目（100点），合計700点で，商学部独自の個別学力検査を課さずに高得点順に合否を判定する。

推薦入学（指定校制） 商学部で学ぶことを強く希望する意欲のある学生を，高等学校長の推薦に基づき受け入れる指定校制推薦入学を実施している。普通科および商業科（商業に準ずる学科を含む）からの推薦入学を実施しており，被推薦者の資格として，「商学部への入学を特に希望する者で人物・成績ともに優れた者」としている。商業科出身者にはさらに「高等学校の第3学年1学期までの全科目および英語の評定平均値がいずれも4.3以上であること」，「日本商工会議所簿記検定2級，全国商業高等学校協会簿記実務検定1級，全国商業高等学校協会情報処理検定1級，全国商業高等学校協会英語検定1級のうちいずれか1つの資格を入学手続時までに取得見込みであること」を条件として課している。なお，合否判定にあたっては，高等学校長の推薦を尊重するが，最終的には小論文と面接

により合否を決定する。指定校のうち、65校は商業科（商業に準ずる学科を含む）を対象としている。

推薦入学（学内高校及び新島学園高校） 同志社建学の精神をよく理解し、受験知識に偏らない広い視野をもった学生を受け入れるために、法人内の諸学校（同志社高等学校、同志社女子高等学校、同志社香里高等学校、同志社国際高等学校）及び法人内諸学校に準じる高校として新島学園高校からの推薦入学を実施している。推薦基準を各学校に示し、面接を行って合格を決定している。2005年度入試の基準は、「6教科の単純加重平均が3.0以上の者であること」であった。

推薦入学（スポーツ推薦選抜） 特に、スポーツにおいて顕著な成績をおさめ、商学部で学ぶことを強く希望する学生を受け入れるため、スポーツ推薦選抜入試を実施している。推薦は、学部内で被推薦者選定委員会を編成し、そこから推薦されてきた生徒の高等学校長からの推薦を求める形をとっている。小論文と面接を課し、総合的な審査の上合否を決定する。

推薦入学（留学生別科） 向学心旺盛な留学生確保を目的として同志社大学留学生別科在籍学生で、成績・人物ともに優秀（英語、日本語のレベルが一定以上の者）で、留学生別科長が推薦する者を受け入れるために、留学生別科からの推薦入学を実施している。

アドミッションズ オフィス入試

4－（5）で詳述

外国人留学生入試（3年次編入を含む）

4－（10）で詳述

社会人特別選抜入試（3年次編入を含む）

4－（8）で詳述

第3年次への編入学試験を実施しており、募集人員は若干名である。試験科目は、英語（2題）および専門に関する論文試験（「経済原論」「商業史」「貿易論」「経営学」「簿記学」「会計学」「流通論」のうちから2題選択）である。

【点検・評価 長所と問題点】

商学部は多様な入試によって、商学部入学を希望する、能力の高い、多様な学生の獲得を目指している。2005年度の募集人数を他学部と比較した場合、一般選抜入試の募集人数が少ない（同一規模の学部である法学部では456名、経済学部では495名であることに対し、商学部では370名）。また、指定校推薦の比率が高く、商業高校を対象とした指定校推薦を実施していることも特徴である。

多様な人格と個性と能力を有した学生を受け入れることで、相互に良い刺激を与え合い、切磋琢磨するという意味においては、現在の複数の入学者選抜方法及びその募集人数は適当とあるといえる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

それぞれの入試による入学者の追跡調査を今後も継続して行い、絶えず検討していく。学部内には、入試制度についての学部長の諮問機関である入学制度委員会が設置されており2004年度は、スポーツ推薦選抜入試制度に関する答申を行った。近々にはその答申をどのように活かしていくかの検討を行う。また、商学部の特徴である商業高校を対象とした指定校推薦について、全国商業高等学校協会にも推薦を依頼する方向で検討している。フ

レックスBコースについては実態認識が定着してきた中、その有利性、自由度を活かして当初の目的を達成するための工夫を入学者選抜の中で考えていく必要がある。

4－（2）入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

商学部では、ビジネスに関する専門知識を身につけ、幅広い見識をもった人材を育成するという教育目的から、多様な人格と個性をもった学生を受け入れることを方針としている。具体的には、大学教育に必要な学力検査を中心とした一般選抜入試、大学入試センター試験を利用した入試選抜と、いわゆる受験勉強に偏重した知識ではなく、高等学校における着実な勉学を評価し、個性のある学生を受け入れるための推薦入試（指定校制推薦入試、スポーツ推薦選抜入試、法人内諸学校及び新島学園高校対象の推薦入学）、アドミッションズ オフィス入試を実施している。さらに、外国人留学生や社会人にも門戸を開くため、特別の選抜入試を実施している。指定校推薦には、商学部の専門教育に直結する商業、簿記・会計等を学んだ意欲ある学生を受け入れるため、商業高校を、一定数指定している。

【点検・評価 及び改善・改革の方策】

一般選抜入試及び大学入試センター試験を利用する入試においては、学力面における一定度の水準は確保できていると評価している。

一般入試を除く各々の入試制度の実効性については、それぞれの入試方法ごとに入学した学生の就学状況を追跡調査するなどして絶えず点検しており、全般的には所期の目的を達成していると判断している。

特に商業高校（商業の課程）を対象とした指定校推薦入試は、制度をつくった当初から、入学学生の勉学に取り組む姿勢が高く、結果として入学後の成績も良好であり、他の学生にも良い刺激を与えている。

現段階では、特に検討すべき課題はない。

4－（3）入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入試の実施にかかわる業務は、全学の入試センターが行っている。可否の判定に関しては、試験結果に基づいて商学部教授会が行い、合格通知の発送から入学手続きまでの業務は商学部・商学研究科事務室が行っている。アドミッションズ オフィス方式による入試は、アドミッションズ オフィスが実施しているが、アドミッションズ オフィス委員会が全学レベルで行う書類選考および面接には商学部からの選考委員も参加している。最終的な可否判定は商学部教授会が行う。指定校制推薦入学、スポーツ推薦選抜入試、法人内高校・新島学園高校推薦入学、編入学試験については、企画立案から可否判定まですべて商学部教授会で決定している。外国人留学生入学試験は、全学統一で日本語、英語の試験を国際センターが実施し、書類選考および面接は本学部独自に行っている。最終的な可否判定は商学部教授会が行う。

一般選抜入試の可否判定は、全学一斉に行う試験日と学部別に行う試験日の2回の試験結果を合わせ、その偏差値を基準に可否判定を行っている。大学入試センターを利用する入試における可否判定は、合計得点のみを基準に行っており、合格最低点を公表している。

また、一般選抜試験の結果については、偏差値を素点に変換した点数を公表しており、教科ごとの平均点と出題者の講評も入試ガイドに発表される。ただし、得点の本人開示は行っていない。

推薦入学については、被推薦資格を入試要項に明示しており、高校から提出される調査書等によって、条件を満たしているかどうかを厳密にチェックしている。面接、小論文とも複数の委員によって、あらかじめ定められた判定基準にもとづいて、厳正に評価している。

【点検・評価 及び改善・改革の方策】

なお、それぞれの入試では、教授会で判定基準をあらかじめ決定した上で、判定しており透明性において現状では問題ない。

入学者選抜は高度の公正さ、公平性が要求されるため、第三者による評価を求めて参考にするなど、入学者選抜の仕組みについて全学的な検討が加えられなければならないと考える。

4－（４）入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

一般選抜入試の試験問題に関しては、入試センターに、教科ごとの全学的な出題委員会が組織され、出題委員会で十分に検討された問題を、入試センター委員会のもとに設置されている入試実行委員会でさらに検討するシステムがとられている。試験結果については、試験問題、出題意図、採点講評などを「入試ガイド」で公表し、各種の進学相談会、入試説明会等で説明するとともに、高校・予備校等からの意見を聴取している。

商学部独自の入試制度に関する問題点を検討するため、学部長の諮問機関として入学制度委員会を設置している。

学部が独自で行う、指定校推薦入試、学内高校および新島学園高校推薦入試、スポーツ推薦選抜入試、社会人特別選抜入試・社会人特別選抜第3年次編入学試験、第3年次編入学試験の入試問題は、各々学部内の問題作成担当者が作成し、教務主任を中心とした学部執行部が検証するというしくみをとっている。

【点検・評価 長所と問題点】

入試問題検証にあたっては現状制度で問題がないものと考えている。ただ、入学制度委員会は常設委員会であるが、学部長の諮問機関のため自発的に入学制度全般について総合的に点検するという点では、十分とは言えない面もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

商学部の入学制度委員会が常設されていることで、各種入試制度の検討が迅速に行われているが、総合的・長期的な視野に立って自主的に入試制度を検討する委員会としての役割を明確にしていく。

4－（５）アドミッションズ オフィス入試

【現状の説明】

商学部はアドミッションズ オフィス入試において25名（フレックスAコース）を募集している。過去5年間の志願者数と合格者数を表7に示す。この入試は、知識の多寡だけ

を問うのではなく、ましてや一芸一能だけを評価するものでもなく、一人ひとりの能力や個性と真の学力を適切に評価し、学習意欲や将来的な可能性までも含めて総合的に評価するシステムとして実施している。全学の機関として設置されたアドミッションズ オフィスが第1次書類審査、第2次面接を行い、最終的には学部教授会で合否判定を行う。

表7. AO入試の志願者数・合格者数・入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学												
商学科	93	24	20	60	21	20	59	22	19	72	24	23	85	25	20

【点検・評価 及び改善・改革の方策】

選考の過程には学部が主体的に関わることはないが、面接には一人に30分の時間をかけ評価し、本入試が意図した選考が行われているものと評価する。

以前は学部個別テーマによる作文の提出を求めていたが、作文を課すことが受験者の負担を増やし、志願者減少につながっているのではないかと判断により2004年度入試から廃止した。その結果、志願者数は増加に転じている。

多様な経歴や能力を持ち、様々な可能性を持つ学生の選抜方法として、現行のアドミッションズ オフィス入試は有効に機能していると判断している。

4- (6) 飛び入学

該当なし。

4- (7) 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

指定校推薦入試、法人内高校および新島学園高校推薦入試、スポーツ推薦選抜入試志願者に対しては、それぞれ一定の評定平均値以上であることを条件としているため、調査書の提出を求めている。法人内高校と新島学園高校の生徒に対しては、大学の英語授業についていけないとみられる者が多いことから、英語学習の誘引とするため、調査書に加えTOEICのスコアカードを求めている。

2003年度から、指定校推薦入試、AO入試、スポーツ推薦選抜入試、法人学内高校入試に合格者した高校生を対象に、入学前に、一般教養や大学での学習、ビジネスへの関心などを喚起する課題図書を読ませ、内容を要約した上で、何を学び、どのような感想を抱いたかについてレポートを書かせ、添削指導している。

法人内高校に対して年度当初に学部の説明会を実施している他、高校教員との懇談会を年1回実施している。また、2003年度から、学内高校の3年生を対象に「基本商業簿記講座」を開講している。公認会計士や税理士などの資格試験の準備を早期に行えるだけでなく、商学に関わる学問分野に興味をもって取り組む環境を創り出すことができ、さらには、高校生の進路決定や職業選択の一つの指針として役立つことも期待している。2003年度は開講初年度ということもあって学内高校3年生の約2割(275名)の生徒が受講したが、2004年度は目的意識をきちんと備えた生徒(学内高校の約1割の141名)が受講しており、

受講生のうち商学部進学者の割合も3割を超える。

表8. 推薦入学（指定校制）における推薦依頼校と入学者数

学 科	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	依頼数	入学								
商学科	260	187	276	198	264	208	316	226	335	230

表9. 法人内諸学校からの学生受け入れ数

学 科	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	募集 人数	入学 法人内諸 学校等								
商学科	190	190	187	182	185	184	158	157	153	151

【点検・評価 長所と問題点】

法人内の高校および新島学園高校からTOEICのスコアカードの提出を求めることにしたが、従来から問題となっている、推薦入学者の外国語能力のばらつきについては改善されていない。

課題図書レポートは、進学先が決まり、学習意欲が停滞しがちな時期に、本を読み、考え、文章にまとめるという作業を通して論理的に考え、伝える能力を磨くことを目的としており、高校側の評価も高い。一方、現役の高校生に対して、入学前に、大学からどこまで指導を行うべきかについては常に見直していかなければならない。

学内高校生を対象とした「基本商業簿記講座」は、将来公認会計士や税理士などをめざす高校生が資格試験に取り組む準備を早期に行うことができるのに役立つ。進路決定や職業選択の一つの指針として役立つことも期待できる。高校の教員、受講生からの評価は高い。今後、受講した学生がどういった道に進むのか、この取り組みを見極めるにはしばらく時間がかかるものと思われる。「基本商業簿記講座」を実施しているものの、法人内高校との連携が十分とは言い難い。

指定校推薦入試、スポーツ推薦選抜入試のそれぞれの推薦依頼校とのつながりは、情報交換も十分とはいえず、今後、連携を強化していく必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入学者選抜のみならず一貫教育の推進という観点からも、法人内高校との連携を活発にするために、年1回の懇談会に限らず、教務主任同士の懇談を頻繁に実施することとする。

法人内の高校および新島学園高校を対象にTOEICのスコアカードを提出させているが、高校生レベルの英語力に達していない生徒が少なからずいる。高校とも連携を密にして一般選抜入試で入学した学生との格差を縮小させるための方策を検討していく。

同様に、指定校からの推薦入学者、スポーツ推薦選抜入試による入学者、社会人特別選抜入試による入学者なども対象として、外国語の能力差を縮小させるための具体的方策を考えていく。

課題図書レポートの添削指導は入学前に行っているが、このレポートを大学入学後の導入教育（例えばアカデミック・リテラシーやビジネス・トピックス）で教材として利用できるかどうかを検討していく。また、「基本商業簿記講座」の受講者で会計に興味を持った学

生について、入学後どのようにフォローしていくか検討する必要がある。商学部では、基本的に1年次生は会計に関連する科目として簿記学と会計学しか受講できない。今後は、特に成績優秀な受講者が、商学部に入学するような仕組み、また、入学後のフォローについても検討していく。

4－（8）夜間学部等への社会人の受け入れ

【現状の説明】

社会人特別選抜入試を実施し、フレックスBコースで10名募集している。また、2004年度からは社会人特別選抜第3年次編入学試験も実施し、3年次からフレックスBコースに若干名を募集している。2004年度は1年次生4名、3年次生3名、2005年度は1年次生7名、3年次生1名を受け入れている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

フレックスBコースは社会人に便宜をはかったコースであると評価している。

社会人がフレックスBコースで一層学びやすいカリキュラムを整備し、積極的なPRを行う。

4－（9）科目等履修生・聴講生等

【現状の説明】

同志社大学学則により科目等履修生制度、聴講生制度が設けられている。指定された科目に限り、科目等履修生、聴講生として受け入れを行っている。過去5年間の受け入れ数を表10に示す。

表10. 科目等履修生，聴講生の受入数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
科目等履修生	6	4	3	10	6
聴講生	17	14	16	18	16
合計	23	18	19	28	22

また、大学コンソーシアム京都にシティカレッジ科目として講義を提供している。受講希望者は、選考の上、科目等履修生もしくは聴講生として受け入れている。2004年度シティカレッジ受講生数は科目等履修生が4名、聴講生が17名で、どちらも前年度よりも増加している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

科目等履修生、聴講生ともに、個人の関心・興味をもつ科目を自由に受講できるシステムの提供という点では評価できるが、履修・聴講希望者は多くない。

大学コンソーシアム京都では科目提供大学すべての情報を掲載し各方面に周知するとともに申し込み受付を一括して行っているが、同志社大学では、それぞれの学部・研究科が別個に募集説明書を作成し、受付もそれぞれが行っている。学部にもたがる履修・聴講希望者にとっては不便である。

科目等履修生、聴講生の制度を大学全体としてどのように位置づけていくのかということを検討する必要がある。

4－（10）外国人留学生の受け入れ

【現状の説明】

商学部には外国人留学生が2004年度に27名在籍している。外国人留学生入試は年1回行われている。2004年度入試では第1年次入学に38名が志願し、15名が合格し全員入学した。前年度と比較すると、志願者は15名増、合格者5名増、入学者10名増と大幅に増加した。2005年度入試の志願者は44名で11名が合格し7名が入学した。

2004年度の第3年次編入学試験には5名志願し、1名が合格、入学した。前年度より志願者は2名増、合格者は同数となっている。2005年度入試では3名志願し、合格者はなかった。

入試については、学部個別に実施していたが、2004年度から全学統一入試となった。入試の科目は、第1年次入学は日本語（150点）、英語（100点）、面接で、これらを総合的に評価し合否決定を行っている。また第3年次編入学は小論文（100点）、英語（100点）、面接である。

2005年度入試からは本学留学生別科からの推薦入学受け入れを決定したが、結果として志願者がいなかった。

第3年次編入学生の入学前に他の教育機関で履修した授業科目の単位認定については、他の一般学生と同一基準によって行っている。

表 11. 外国人留学生試験の志願者数・合格者数・入学者数

学 科	2001年度			2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学												
商学科	12	1	1	27	10	6	26	11	5	43	16	16	47	11	7

* 第3年次編入学を含む。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

2004年度入試では「日本留学試験（日本語）」の成績が219点以上の者または「日本語能力試験（1級）」合格者（280点以上）については「日本語」試験を免除したが、「日本留学試験（日本語）」の基準が低すぎたことから2005年度にはその得点は219点から280点に引き上げた。

2005年度入試から実施した留学生別科からの推薦入学受け入れについて志願者がいなかったことについては、その原因・問題点を分析する。

試験科目について再検討する必要があると思われるが、しばらくは2004年度以降の入学生の履修状況をみていきたい。

なお、留学生別科からの推薦入学受け入れについては、基準の見直しを検討する。

4－（11）定員管理

【現状の説明】

入学定員はフレックスAコースが700名、フレックスBコースが150名である。4－（1）学生募集方法、入学者選抜方法で既述のとおり、それぞれ入試区分ごとに募集人数を定めており、その区分に応じて合格者数を決定している。一般選抜入学試験、大学入試センタ

一試験を利用する入学試験以外は合格者のほぼ全員が手続きをする。一般選抜入学試験、大学入試センター試験を利用する入学試験では、合格をしたものの入学手続きをしない者がいるので、過去5年分のデータから回帰分析を行い、合格者の定着予測を行った上で合格発表している。結果として2004年度の入学者はフレックスAコースが入学定員700に対して735名、フレックスBコースが同150名に対して147名とほぼ定員どおりの学生が入学した。

なお、2005年度5月1日現在の在籍学生数は、フレックスAコースが収容定員3,060名に対して3,440名、フレックスBコースが収容定員700名に対して690名、全体で収容定員3,760名に対して4,130名であり、収容定員超過率は1.10倍となっている。

表 12. 各学年の在籍者数と入学定員，収容定員 (2005年5月1日現在)

学 科	2005年度 入学		2004年度 入学		2003年度 入学		2002年度 入学		2001年 度以前	合計		
	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	在籍者数	収容 定員	在籍 者数	比率
フレックスAコース	700	792	700	733	820	839	840	899	177	3,060	3,440	1.12
フレックスBコース	150	129	150	146	200	191	200	175	49	700	690	0.99
商学科	850	921	850	879	1,020	1,030	1,040	1,074	226	3,760	4,130	1.10

【点検・評価 長所と問題点】

おおむね、入学定員に対する入学者数の数は適切であり、結果として収容定員に対する在籍学生数の割合もおおむね適切である。

2005年度入試から、一般選抜入試の方法を変更した。従来は1回だけしか実施していなかったものを2回実施することにした。このことにより定着率予測が従来よりも難しくなっているものの、結果としてフレックスAコース792名、フレックスBコース129名で、おおむね入学定員どおりの入学者となった。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度の一般入試結果を検証した上で、翌年度以降の定着率を適正な範囲に保つために予測方法を改善し予測精度を上げていく。

4- (12) 編入学者，退学者

【現状の説明】

2003年度の退学者は27名、除籍者は10名、計37名で、全学部生の1.3%であった。退学理由の主なものとしては「他大学進学」、「経済的理由」、「就職」などがあげられる。また、2004年度の退学者は30名、除籍者は15名、計45名で、全学部生の1.4%であった。

2004年度の編入学生は、8名（一般編入学者が4名、社会人が3名、留学生が1名）、2005年度は10名（一般編入学者が9名、社会人が1名）である。また、他学部から商学部への転学部学生は、2004年度が2名、2005年度が1名、商学部から他学部への転学部学生は、2004年度が2名、2005年度が0名であった。

表 13. 退学理由ごとの退学者数の推移

	除 籍		自己退学							合 計
	経済上	満期	経済上	病気	家庭の都合	留学	他大学進学	その他	死 亡	
2004 年度	15	0	8	1	1	0	4	15	1	45
2003 年度	9	1	2	2	4	1	4	12	2	37
2002 年度	14	0	4	2	5	0	4	11	0	40

* 各年度退学日の属する年度で算出。

表 14. 編入学試験の志願者数、合格者数、入学者数の推移

学 科	2004年度			2005年度		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
商学科	21	8	7	38	12	10

* 社会人特別選抜入学試験志願者は含むが、留学生試験志願者は含まない。

【点検・評価 長所と問題点】

退学理由の主なものに、「他大学進学」があることは、学生にとって本学あるいは商学部は魅力がなくなったとも解釈できるので、現実を真摯に受け止めなければならない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学、特に商学部の魅力を高め、学生の商学部に対する満足度を高めるための具体的方策を検討していく。また、経済的問題を抱える学生に対しては、大学として経済的支援制度の充実を検討することはもちろんのこと、学内、学外の様々な支援制度を利用することを早い段階で周知・指導していく。

5. 教員組織

5- (1) 教員組織

【現状の説明】

商学部の理念・教育目的に基づき、広くビジネスに係る専門領域をカバーする専任教員を配置している。本学部の主要な専門科目である基幹科目を担当する専任教員および商学部に所属する保健体育担当の教員の構成は表 15、表 16 のとおりであり、大学設置基準を満たしている。教員数と学生収容定員、在籍数を表 17 に示す。

なお、本学では語学の教員は、各学部には所属するのではなく言語文化教育研究センターに所属し、また、一般教養的科目については学部の専門の教員が担当している。商学部の専任教員は保健体育担当の1名を除いて、すべて専門教育に関わる教員である。

表 15. 教員年齢構成

(2005年5月1日現在)

	30以下	31～40	41～50	51～60	61以上	計
A群(経済, 商業史, 情報処理)	0	0	0	4	1	5
B群(商業, 金融・保険)	1	2	3	1	1	8
C群(貿易, 世界経済分析)	0	1	0	2	1	4
D群(管理論, 企業論)	0	2	1	4	3	10
E群(簿記, 会計)	0	1	2	3	4	10
保健体育	0	0	1	0	0	1
計	1	6	7	14	10	38

* 年齢は2005年4月1日現在

表 16. 職位別年齢構成

(2005年5月1日現在)

	30以下	31～40	41～50	51～60	61以上	計
教授	0	1	4	12	10	27
助教授	0	1	3	1	0	5
講師	1	4	1	0	0	6
計	1	6	8	13	10	38

* 年齢は2005年4月1日現在

表 17. 商学部を構成する学科とその人員

(2005年5月1日現在)

学 科	収容定員	在籍学生数	設置基準必要教員数	専任教員数(実数)				助手	専任教員数(按分)	在学生数/専任教員数
				教授	助教授	専任講師	合計			
商学科	3,760	4,130	34	27	5	6	38	0	52.2	79.1

* 専任教員数(按分)は、教養教育関連科目担当教員を収容定員で按分して当該教員をわりあてた数。

* 在学生数/専任教員数の専任教員数には助手を含まない。

専任教員対在籍学生数の比率は、教員1名あたり、79.1名である。

教員の年齢構成については、平均年齢は51.9歳と高く、特に51歳から60歳に集中している。

なお、商学部が設置している科目を担当している兼任講師は29名である。

【点検・評価 長所と問題点】

商学部の基本科目、基幹科目は専任教員が主となり担当していく必要があるが、専攻分野(基幹科目の群別)でみると貿易・世界経済分析(C群)分野の担当教員が極端に少ない。

年齢構成については平均年齢が高く、特に51歳以上の教員が全体のほぼ3分の2を占めており、今後の学部教育に支障をもたらす可能性がある。専任教員に対する在籍学生比率も高く、少人数での教育を継続していくためには、教員が過大な負担を負わねばならない状況である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度から比較的若い年齢層の教員を5名(30歳代4名, 50歳代1名)採用し、主に導入教育として7類基礎科目を担当させることとした。今後も学部の教育課程を充実させ、研究活動を活性化するためにも、大学の定める本学部の教員定数(61名, 任期付を含む)の充足が喫緊の課題である。年齢構成に照らし、若年層教員の補充に重点的に取り組

む。

5－(2) 教育研究支援職員

【現状の説明】

大学院学生をRA, TAに任用し、それぞれ教員の研究補助業務, 教育補助業務にあたらせている。情報処理実習応用では、原則としてTAを配置するようになっている。2004年度のRA任用者数は4名, TA任用者数は63名(後期課程学生19名, 前期課程学生44名)であり、165クラスで教育補助にあたった。

表 18. 2004年度のTA担当コマ数と人数(実数)

学 科	春学期(コマ数)	秋学期(コマ数)	人数
商学科	1,114	1,288	57

【点検・評価 長所と問題点】

TAが授業を運営していく上で果たす役割は大きい。講義資料の準備はもとより、演習等で学生に対する学習上の指導及び相談も行っている。ただ、現行では専任教員が担当する科目でのみ任用を行っているため、兼任教員が担当する科目の授業補助をする体制が十分ではない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現状では、教員が申請すれば担当科目すべてにTAをつけることができるが、一方で各学部・研究科に割り当てられている予算が有限である。2004年度は予算を超えることはなかったものの、今後は、予算の制約からTA任用を断念せざるを得ないことも考えられる。TAの予算措置については、大学全体として検討する必要がある。

5－(3) 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

【現状の説明】

教員人事は、大学の「教員の任用に関する規程(大学)」, 商学部の「商学部専任教員新任人事任用内規」, 「商学部専任教員昇任人事任用内規」に基づいて行っている。

採用については、教授会の構成員が、学部長に新規採用の適任者を推薦し、学部長は学部内の人事相談委員と協議の上、教授会に提出し、審議することになっている。

昇任の基準については、「教員の任用に関する規程(大学)」をもとに、助手3年以上の経歴を専任講師任用の基準に、専任講師3年以上の経歴を助教授任用の基準に、助教授6年以上の経歴を教授任用の基準としているが、「助教授6年, 講師3年及び助手3年の規定は、事情によって総計12年以上の範囲内において適宜伸縮することができる」としている。学部長は、昇任に必要な経歴年数に達した教員に関し、本人の了解を得たうえ、必要書類を付して、人事相談委員にはかり、商学部教授会に提案する。

採用, 昇任ともに、教授会において業績審査委員3名を選出し、この審査報告を受けた上で第1読会, 第2読会で審議し、教授会構成員の3分の2以上の出席の上、出席者の3分の2以上の賛成をもって議決している。最終的な決定は、大学評議会で行なわれる。

なお、大学の教員等の任期に関する法律の第5条第2項の規定に基づく任期を定めて任

用する教員（以下「任期付教員」という。）の任用については大学の「同志社大学任期付教員任用規程」、商学部の「任期付教員任用に関する申合せ」、客員教員については大学の「同志社大学客員教員規程」、商学部の「客員教授の招聘手続について」により人事を行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

教員人事については、諸規定により厳正に行われており、問題はない。

しかし、5－（1）教員組織で既述のとおり、教員補充が円滑に行われていない。教員の採用については、何よりも研究業績に拠らなければならないとしても、過度にその点のみに固執しすぎると、実務経験豊かな社会人などを登用する機会を狭めてしまいかねない側面もあるとの指摘もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も学部の教育課程を充実させ、研究活動を活性化するためにも引き続き教員の補充をすることが最大の課題と考えており、採用人事のあり方について早急に検討していく。

5－（4）教育研究活動の評価

【現状の説明】

2002年度から毎年「教育活動実態調査」を実施し、教育内容・方法の工夫、作成した教科書、教材、参考書、教育方法・教育実践に関する発表、講演等について各教員に対するアンケート調査を実施している。また、毎年度、春学期、秋学期にそれぞれ「学生による授業評価アンケート」を実施している。

また、研究活動については毎年、「研究者情報データベースに関する調査」を実施し、その情報についてはWeb上で公開している。なお、2003年には各教員が教育実績についての自己点検を行うための基準を策定し、「商学部における教育方針を反映した教育業績評価について」を教授会で決定した。

【点検・評価 長所と問題点】

学生による授業評価アンケート調査の回答を、自らの教育活動の改善に役立てている教員は少なくない。

一般論として教育研究について評価をすることの必要性を認めるものが多いものの「教育活動実態調査」、「研究者情報データベースに関する調査」ともに大学として全教員に提出を求めているが、提出をしていない教員のいることは問題である。

また、各教員が教育実績についての自己点検を行うための基準である「商学部における教育方針を反映した教育業績評価について」は、教育活動を推進する上での指針として決定されたが、実効がともなっていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

教育研究活動以外に教員が担っている業務があり、それが教育研究活動を妨げている場合も少なくない。そういった諸々の業務も含めて教員の活動についての評価を近年中に実施していくよう努力する。

6. 研究活動と研究環境

本項については、特に断りのない限り、商学部、商学研究科を含めて記述する。また、

全学的な観点からの「点検」については第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」を参照。

6－（1）研究活動

6－（1）－① 研究活動

【現状の説明】

商学部・商学研究科教員の学会誌等における論文発表、学会発表の状況は表19のとおりである。

表19. 研究成果の発表状況

(1) 学会誌等に掲載された著書，論文等の数

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
商学科	42	35	66

(2) 学会発表の件数（内数：国際学会）

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
商学科	6 (2)	4	16 (1)

(3) 学会賞等の受賞件数

学 科	2002年度	2003年度	2004年度
商学科	0	0	0

* 研究者情報データベース等による。

商学部・商学研究科教員の研究活動については、本学の「研究者情報データベース」で公開している。

学会活動としては、所属する学会の役員等を担当している教員も多い。

研究助成を受けている研究プログラムとして「ワールドワイドビジネス研究」プログラム（文部科学省学術フロンティア推進事業）がある。このプログラムを実施するため、大学として研究開発推進機構に「ワールドワイドビジネス研究センター」を設置し、学内外を含めて多数の研究者が参加している。このプログラムは、次の4つの研究プロジェクトからなっている。①政府・国家と企業に関する研究，②ワールドワイドビジネスの企業行動に関する法的な研究，③ワールドワイドビジネスの企業行動に関する経済学的な研究，④ワールドワイドビジネスの戦略的マネジメントにおける新傾向の研究，である。この④の研究プロジェクトは、商学部・商学研究科教員10名と学外の研究員3名とで共同研究を行っている。この研究成果は、ワールドワイドビジネスレビューで発表される。

21世紀COEプログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」の研究プロジェクト（「起業とファイナンス」「デジタル家電の技術と国際競争力」）には、本学部教員（2名）も参加している。

さらに私立大学等経常費補助金特別補助の対象事業として高度化推進特別経費を使用した研究活動を1998年度から行っている。これは、毎年研究テーマを設定し、関連する教員、博士後期課程学生が研究グループを構成し共同研究を行うもので、頻繁に研究会や講演会またシンポジウムを開催し、年度末には研究成果を報告書としてまとめている。この共同研究は、教員の研究進展に資するだけでなく、博士後期課程学生にも研究経費が拠出され

るため非常に有益なものとなっている。2004年度は「現代会計の進展と会計基準の及ぼす制度的影響についての研究」、2005年度は「グローバル競争と日本企業・産業システムの革新」をテーマに研究が行われている。

【点検・評価 長所と問題点】

現状での研究活動は比較的活発に行われているものの、学会誌等への投稿、掲載状況は教員間でかなり格差があり、学部全体としては必ずしも高い状況とは言えない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

研究活動の改善や改革は教員個人の領域に入る問題であり、各々の専門や学会のあり方などとの関連もあり画一的に論じられるものではない。しかしながら、大学全体の教育研究能力を維持、またさらにはより一層活性化をはかるためには、質量ともに十分な研究活動が必要であることを教員各自が自覚する必要がある。そのための啓蒙活動を継続していく。

6－(1)－② 研究における国際連携

【現状の説明】

学術フロンティア「ワールドワイドビジネス研究」の4番目のプロジェクト「④ワールドワイドビジネスの戦略的マネジメントにおける新傾向の研究」に参加している商学部・商学研究科教員10名と学外の研究員3名の中には、ヨーロッパ、中国珠江デルタの調査などで、国際共同研究に近いケースがある。しかし、個人的努力にすぎず、全体に広がっていない。学部としての組織的な研究面の国際連携は必要な課題である。

【点検・評価 長所と問題点】

このような点としての個々のケースを線や面に発展させていくには、学部としての組織的取り組みが不可欠である。ワールドワイドビジネス研究においても、国際連携の可能性はあるが、国際連携の意義を深めたうえで、意識的な取り組みが必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「ワールドワイドビジネス研究」などにおける個々のケースでもよいし、学部としての意識的な取り組みでもよいが、最初は、海外にある研究機関との交流からはじめ、その紹介や交流の様子、特に研究成果は、ワールドワイドビジネスレビューや学内紀要（『同志社商学』）で発表するなど、国際交流を深めながら連携の道を探っていきたい。

6－(1)－③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

【現状の説明】

前述したワールドワイドビジネス研究センターは、企業のワールドワイドな行動を政治、法律、経済、環境、経営の各分野から総合的にアプローチする必要性から生まれたものであり、いくつかの研究プロジェクトが進められている。これらの研究プロジェクトには、総合大学としてのメリットを生かして、法学部、経済学部、商学部、司法研究科から選出された専任教員と他大学および研究機関から派遣された共同研究者が参加している。商学部・商学研究科の教員が中心の「ワールドワイドビジネスの戦略的マネジメントにおける新傾向の研究」プロジェクトは、(株)三菱総合研究所、東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センターを共同研究機関として研究者を受け入れている。

本学の人文科学研究所は、学際的な共同研究を推進するため、部門研究を設置しており、2004年度は、「土産物に関する商品史的研究」、「産業集積の形成メカニズムと産業集積の地域経済に与えるインパクトに関する経済学的・経営学的研究」「世界経済のグローバル化の進展と周縁部の構造変化」プロジェクトに本学部教員が15名参加している。

【点検・評価 長所と問題点】

上記に述べたように、本学部・研究科は、本学内の他教育研究組織との間で緊密な研究計画を推進している。その研究は、複雑に進化した現代のグローバル経済の実態を如実に表すように多種また多岐にわたっている。こうした多様性豊かな研究は、教員のみならず、博士後期課程学生の研究能力の向上に大いに役立っている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現代社会は、「文明の衝突」という言葉にも表れているように、文化や宗教の違いがグローバル経済の進化の度合いとともに大きくクローズアップされるようになってきた。そうであれば、本学部・研究科が志向する経営、会計、金融、マーケティング・商業、貿易、ベンチャーという研究分野の充実をさらにはかかっていくためには、これまでの他学部・研究科との連携だけではなく、総合大学のメリットを大いに生かし、これまで研究上の関係が希薄であった文学部や、さらには神学部、工学部との間ですら連携を構築していく必要が出てくる。その可能性を追求していくことが今後の方策として重要となるであろう。

6－（2）研究環境

6－（2）－① 経常的な研究条件の整備

【現状の説明】

同志社大学の個人研究費は、専任教員（任期付教員を含む。）1人あたり年額49万円である。その用途範囲は直接研究に関係がある諸経費で、旅費は、個人研究費の範囲内で使用する。海外の学会出張旅費にも充当が可能である。海外出張に関しては、個人研究費以外に、30万円を限度に年1回使用可能な外国旅費補助制度があり、本学部教員の2004年度実績は3件であった。

同志社大学には、専任教員が一定期間、外国において研究または学術調査に専念する在外研究員の制度がある。最近5年間に本学部から派遣された在外研究員数は4名である。また、専任教員が一定の期間通常の職務を離れ、国内において研究または調査に専念するための国内研究員の制度があるが、ここ数年、本学部からは該当者はいない。他に同志社大学学術奨励研究費制度があり、個人研究は研究期間1年、研究費は30万円以上70万円以内、共同研究は研究期間2年、150万円以上250万円以内である。本学部教員の過去5年間の採択件数は10件である。なお、学術奨励研究費は、2005年度から休止となっている。在外研究員、学術奨励研究費については、全学の第5章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述している。

次に、教員個室等の教員研究室の整備状況であるが、教員研究室の平均面積20.0㎡である。研究室以外に情報機器設置の情報システム室（61.76㎡）、研究会等に利用できる第1共同研究室（47.8㎡）・第2共同研究室（11.9㎡）などがある。研究室の空調を新規にしたことにより、24時間作動可能となり、快適な研究環境を提供することができるようになっている。

本学部教員の平均授業担当時間は、表 20 に示すように、学部と大学院を合わせ 1 週あたり平均 12.9 時間（または 教授の場合には 11.2 時間）で、かなり多く、研究時間の確保は、教員個々人の努力によらなければならない。

表 20. 商学部・商学研究科教員の授業担当時間数（2005 年度）

	教 授	助教授	講 師
最高担当時間数	20.2	8.7	10.0
最低担当時間数	6.0	6.0	8.0
平均担当時間数	11.2	7.9	9.0

* 大学院科目の担当時間も含む

【点検・評価 長所と問題点】

研究費は比較的充実している。教員研究室などの研究環境も十分整備されている。

制度的にはかなり充実しているといえるものの、研究に専念できるための時間の確保という面においては、まだ改善・改革の余地がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

個人研究費については、外部資金の拡充や競争的資金の導入などの問題をふくめて、図書委員会で十分審議し、研究を促進しうる研究費の改善・充実を図る。

6 - (2) - ② 競争的な研究環境創出のための措置

【現状の説明】

科学研究費補助金の申請、採択の状況は表 21 のとおりである。

表 21. 科学研究費補助金の申請・採択状況

学 科	2002 年度			2003 年度			2004 年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率
商学科	6	2	33.3	2	1	50.0	5	1	20.0

* 採択数には継続分を含むため申請数よりも採択数が多い場合もある。採択率は申請数に対する新規採択数の比を%で示した。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

必ずしも活発な応募状況とはいえない。個々の教員の自覚によるところが大きい、大学として全学的に取り組むことが必要である。

大学として、2005 年度から個人研究費の制度をデュアルサポートシステムへ再編したことにより、その推移を見守る。第 5 章「研究体制の現状と研究への指針・方策」に詳述。

6 - (2) - ③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

【現状の説明】

研究論文や研究成果の公表を支援する措置として、同志社大学学術奨励研究費規程に基づく研究成果刊行助成費の制度、及び、本学で開催する学会に対する学会補助金がある。

国内外の大学や研究機関との間で研究成果を発信・受信する条件の整備状況であるが、

『同志社商学』また『ワールドワイドビジネスレビュー』をWeb上で公開し、研究成果を広く公表している。冊子については国内外の他大学と紀要を交換し、お互いの研究成果を閲覧できるようにしている。

【点検・評価 長所と問題点】

学術奨励研究費の個人研究、共同研究は、2005年度から休止となったが、研究成果刊行助成費については、引き続き実施されている。

研究成果のWeb上での公表・発信については、大学の総合情報センター（情報メディア課）のサポートを受けて行っているが、技術面における教員のスキルに個人差があり、学部全体としてWebの活用が十分とはいえない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大学の総合情報センター（情報メディア課）とも連携を保ち、定期刊行誌の電子公開だけにとどまらず、個人研究や共同研究の成果をどのように公表していくのが望ましいか、またその際の効率的な公表方法をどのようにしていくべきかを考えていく。

6－（2）－④ 倫理面からの研究条件の整備

【現状の説明】

2005年度から新たに「同志社大学研究倫理規準」、『同志社大学「人を対象とする」研究倫理規準』が制定され、それぞれの規準に関する委員会が設置された。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

研究倫理意識の高揚や啓発のための施策、「人を対象とする」研究計画の審査などは、これから、各委員会において検討あるいは審議されることになる。制度の運用、実施状況を見守る。

7. 施設・設備等

商学部の施設・設備については、商学研究科と共通する部分が多く、特に、断りのない限り学部・研究科を含むものとして記述する。

7－（1）施設・設備等の整備

【現状の説明】

商学部フレックスAコースの1・2年次生の授業は主に京田辺校地で、3・4年次生及び大学院の授業は今出川校地で行っている。フレックスBコースの授業は、全学年今出川校地で行っている。ただし、京田辺校地での受講も可である。教室については、全学共通施設のため、第10章「大学の管理運営」－施設・設備等で詳述する。

扶桑館5階に、商学部専用施設として、ゼミ等の授業・研究会・セミナー等々に利用できる9教室、学部生の演習準備室2室、商学部学生専用のラウンジがある。情報機器の配備については、2室にプレゼンテーション設備が設置されている。また、メディアワゴンを用意して、他の教室においてもメディア機器を利用した授業ができる。授業・ゼミ等の発表用として貸出し用パソコン・プロジェクター・デジタルカメラ・タブレットパソコン・ビデオカメラ等を準備し、演習準備室にはパソコン、情報コンセントを設置している。

法学・経済学・商学・総合政策科学・アメリカの5研究科の大学院共用棟として博遠館、講武館の2棟がある。この2棟に、商学研究科用としては教室、学生の共同研究室・演習室、共同図書室およびラウンジがある。商学研究科専用の大学院学生共同研究室については、後期課程学生は155.9㎡(1人当たり9.17㎡)、前期課程学生は293.7㎡(1人当たり3.05㎡)の自習スペースがあり、各人、椅子・机・書架(一本)・更衣ロッカーがある。専用演習室は2室(計63.5㎡)である。図書室については、法学・経済学・商学研究科学生の共通施設で、図書室(452.2㎡)、図書4万2千冊、和雑誌605種類、洋雑誌482種類を配架している。パソコン、ビデオデッキ、図書検索用パソコン、複写機等を設置している。ラウンジについては、法・経済・商・総合政策科学・アメリカ研究科共用で、3室(計102.6㎡)である。

商学部・商学研究科教員の教育研究施設としては至誠館に個人研究室、図書室、情報システム室、会議室、ラウンジ等が整備されている。図書室、備品等については、商学研究科の学生も利用可としている。図書室(778.9㎡)には、図書126,351冊、和雑誌1,962種類、洋雑誌1,563種類を配備している。

【点検・評価 長所と問題点】

情報機器の拡充はかなりの程度進んでおり、ゼミ等のプレゼンテーションに活用されている。演習準備室の設置によりゼミの活性化に貢献している。

商学部の専用フロアについては、全学の学生数の比率に比べると少ないと言える。現在ではゼミ等に活用されているが、専用フロアについては、全学的な見地から拡大する方向で検討される必要がある。

図書や逐次刊行物は中央図書館以外に大学院生専用図書室や学部専用の書庫(図書室)で収集・管理しており必要文献の収集はできている。

2004年度には商学部書庫(図書室)分室(138.2㎡)を増設して雑誌の分置を行ったが、依然として書庫が狭隘化しており付設研究スペースも狭いのでブラウジング資料やレファレンス図書の利用には些か不便である。

商学研究科の施設については、学生共同研究室は大学院設置基準を満たしており、講義室、演習室も整備されている。図書室は、共同施設であるが、社会科学系大学院学生の共同利用であり、図書・資料の整備という点から、また、情報機器の共通利用という点から効率的・効果的な管理運用が可能となっている。基本的な図書、資料は図書室に整備されている。他の専門的な文献・資料等の配備については、商学研究科学生は、商学部研究室(光塩館)の書庫利用に便宜を図っており、学修上特に問題はないと考えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

施設・設備については、全学的な整備計画のもとで進められるものであるが、本学部としては、少人数の導入教育や基礎教育を充実し、学生の自主的な学習活動を促進するための演習室、演習準備室を拡充することについて全学的な検討を求めていく。

7- (2) キャンパス・アメニティ等

第10章「大学の管理運営」- キャンパス・アメニティで全学的な視点から記述。

7- (3) 利用上の配慮

【現状の説明】

大学として、障がい者に対する支援上の諸問題に関する大学の方針・方策の決定と問題の解決に資するために「ノーマライゼーション委員会」を設置して、全学的に支援措置を講じている。

至誠館、扶桑館の出入り口はバリアフリー化し、館内にはエレベーターを設置し、車椅子利用者の便宜を図るとともに、館内には点字ブロックを整備している。

扶桑館の演習準備室は学生が自由に利用できるようにして、事務室開室時間（開講時期は21時45分）までゼミでの報告の準備等に活用できるようにしている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

施設・設備等の利用については、障がい者にも十分に配慮したものであり、現時点では特段の問題はないと考える。早急に必要とする改善策は、現時点ではない。

7－（4）組織・管理体制

【現状の説明】

本学の施設・設備の維持管理、及び衛生・安全管理については、施設部が行っており、第10章で詳述している。扶桑館5階の商学部専用教室等についても大学が管理しているが、教室配当等の運営管理については、商学部・商学研究科事務室が当たっている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

扶桑館5階の教室等のあり方については、常に利用方法を見直し、有効活用が図れるようにしている。具体的には、2002年度にあまり利用のなかった講師控室を学生の演習・授業の資料作成等のための演習準備室に用途変更、2003年度にも演習教室を演習準備室に用途変更している。現在は大きな問題はない。